

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年9月30日から2020年9月23日まで。
運用方針	ドイツ銀行ロンドン支店が発行するパフォーマンス運動債への投資を通じて、「DBIQ・インドネシア・ソブリン債券指数（円建て）」に概ね連動する投資成果と、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 なお、現地通貨建て債券等に直接投資する場合があります。
主要運用対象	ドイツ銀行ロンドン支店が発行するパフォーマンス運動債を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	原則として年12回決算時（毎月22日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 (3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

U N I T E D
I N V E S T M E N T S

インドネシア債券ファンド(毎月分配型)

第3作成期 運用報告書

決算日	第12期	2011年10月24日
	第13期	2011年11月22日
	第14期	2011年12月22日
	第15期	2012年1月23日
	第16期	2012年2月22日
	第17期	2012年3月22日

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚く御礼申し上げます。さて、今般「インドネシア債券ファンド（毎月分配型）」は、去る3月22日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで第12期から第17期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも、お引き立てのほど宜しくお願い申し上げます。

ユナイテッド投信投資顧問 株式会社

東京都中央区新川1-17-25

(お問い合わせ先)

お客様デスク Tel:03-5542-7150

<http://www.unitedinv.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額				参考指数		債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率		
(設定日)	円			円		%	%	百万円
2010年9月30日	10,000			—		—	—	133
1期(2010年11月22日)	9,929			70	△0.0	0.6	98.0	460
2期(2010年12月22日)	9,485			70	△3.8	△3.6	94.9	482
3期(2011年1月24日)	8,804			70	△6.4	△6.3	96.7	451
4期(2011年2月22日)	9,216			70	5.5	5.7	98.0	456
5期(2011年3月22日)	9,317			70	1.9	1.8	97.0	456
6期(2011年4月22日)	9,861			70	6.6	7.1	98.7	407
7期(2011年5月23日)	10,014			70	2.3	2.3	97.5	367
8期(2011年6月22日)	9,638			70	△3.1	△2.7	94.8	312
9期(2011年7月22日)	9,711			70	1.5	1.6	96.1	290
10期(2011年8月22日)	9,712			70	0.7	0.9	95.8	281
11期(2011年9月22日)	9,041			70	△6.2	△5.0	95.6	234
12期(2011年10月24日)	9,710			70	8.2	7.8	97.8	198
13期(2011年11月22日)	9,386			70	△2.6	△2.0	90.1	197
14期(2011年12月22日)	9,408			70	1.0	1.3	90.0	198
15期(2012年1月23日)	9,811			70	5.0	5.1	90.3	207
16期(2012年2月22日)	10,466			70	7.4	7.2	92.0	218
17期(2012年3月22日)	10,173			70	△2.1	△1.7	87.3	234

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりませんが、参考指数としてDBIQ IDR Govt Bond Net Index JPYを記載しております。なお、当該参考指数は、前営業日の指数を設定時を10,000として当社にて再指数化したものです。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率			
第12期	(期 首)	円	%			%
	2011年 9月22日	9,041	—	10,147	—	95.6
	9月末	9,196	1.7	10,314	1.6	95.4
第13期	(期 末)					
	2011年10月24日	9,780	8.2	10,942	7.8	97.8
	(期 首)					
第13期	2011年10月24日	9,710	—	10,942	—	97.8
	10月末	9,581	△1.3	10,837	△1.0	93.4
	(期 末)					
第14期	2011年11月22日	9,456	△2.6	10,719	△2.0	90.1
	(期 首)					
	2011年11月22日	9,386	—	10,719	—	90.1
第14期	11月末	9,134	△2.7	10,452	△2.5	89.3
	(期 末)					
	2011年12月22日	9,478	1.0	10,862	1.3	90.0
第15期	(期 首)					
	2011年12月22日	9,408	—	10,862	—	90.0
	12月末	9,459	0.5	10,927	0.6	89.7
第15期	(期 末)					
	2012年 1月23日	9,881	5.0	11,415	5.1	90.3
	(期 首)					
第16期	2012年 1月23日	9,811	—	11,415	—	90.3
	1月末	9,931	1.2	11,563	1.3	91.6
	(期 末)					
第16期	2012年 2月22日	10,536	7.4	12,233	7.2	92.0
	(期 首)					
	2012年 2月22日	10,466	—	12,233	—	92.0
第17期	2月末	10,113	△3.4	11,862	△3.0	93.0
	(期 末)					
	2012年 3月22日	10,243	△2.1	12,027	△1.7	87.3

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過および今後の運用方針

(1) 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は前作成期末の9,041円で始まり、当作成期末の基準価額は10,173円（分配落ち後）となりました。第12期から第17期の収益分配金合計額420円（課税前）を加算すると10,593円となり、当作成期間中の騰落率は+17.17%となりました。

(2) 基準価額の変動要因（第12期から第17期）

第12期（上昇）

- ・インフレ上昇率の鈍化を背景に、中央銀行による追加政策金利引上げに対する懸念が遠のいたため、インドネシア債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ・好調なインドネシア経済を背景に、同国の資産市場に対する需要が増加したため、インドネシア・ルピアが対円で上昇したこと

第13期（下落）

- ・欧州債務問題における緊張感の高まりを背景に、新興国に対する投資比率を引下げる動きが優勢となっており、インドネシア債券の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・日米金利差の縮小等を背景にドルが対円で下落したことから、インドネシア・ルピアが対円で下落したこと

第14期から第15期（横ばい推移）

- ・リスク回避の動きが優勢なことから安全資産である債券に対する需要が高まり、インドネシア債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したものの、インドネシア・ルピアが対円で下落したこと

第16期から第17期（上昇）

- ・米国格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスがインドネシアの自国通貨建て及び外貨建ての長期国債格付けを「Ba1」から投資適格級の「Baa3」に上げたこと
- ・日本銀行が資産買入基金を増額したこと及び物価安定の目処が導入されたこと等で円安基調となり、インドネシア・ルピアが対円で大きく上昇したこと

(3) 収益分配金

当作成期間（第12期から第17期）の各決算日において基準価額の水準等を勘案し、それぞれ70円（課税前）の分配を行いました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいた運用を行いました。

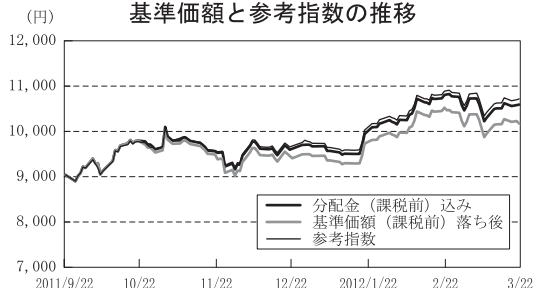
(4) 当作成期の市場概況

当作成期のインドネシア債券市場は国債利回りが低下（債券価格は上昇）する展開となりました。

期初、欧州債務問題等を背景に、欧州を中心として世界景気の減速が懸念されましたが、好調な内需を背景にインドネシア経済が堅調を維持したことから、同国の資産市場に対する需要が増加し、インドネシア・ルピアは対ドル及び対円で上昇しました。また、インフレ沈静化を背景にインドネシア中央銀行が政策金利を0.25%引下げて6.50%としたこと等を受け、インドネシア債券市場では国債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

期中にかけて、景気減速を回避すること等を目的として、インドネシア中央銀行は更に政策金利を0.50%引下げて6.00%としました。しかし、当該政策金利の引下げが市場予想を大きく上回ったこと等を受けイン

基準価額と参考指数の推移



(注) 参考指数のDBIQ IDR Govt Bond Net Index JPYは、前営業日の指数を、9,041（前期末基準価額）として再計算しました。

ドネシア・ルピア安を背景とした資本逃避が起こるのではとの懸念から、インドネシア債券の利回りが上昇（債券価格は下落）し、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。

期末にかけて、米国格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドネシアの自国通貨建て及び外貨建て長期国債格付け引上げ（「Ba1」から投資適格級の「Baa3」）を受けインドネシア債券に対する需要が高まったこと等を背景に、インドネシア債券市場において利回りは低下（債券価格は上昇）しました。その後、インドネシア中央銀行は、インフレが沈静化する中、更に政策金利を0.25%引下げ5.75%としましたが、世界的に株式が選好される市場環境下、インドネシア債券市場において利回りは反転上昇（債券価格は下落）しました。日本銀行が資産買入基金を増額したこと及び物価安定の目処が導入されたこと等で円安基調となり、インドネシア・ルピアは円に対して上昇しました。

(5) 運用経過

当ファンドは、追加型投信／海外／債券に分類されます。当ファンドは「DBIQ Japanese Yen Denominated IDR Sovereign Bond Index (DBIQ・インドネシア・ソブリン債券指数(円建て)) ※」に概ね連動するドイツ銀行ロンドン支店が発行するパフォーマンス連動債「12-month JPY Note Linked to IDR Sovereign Bond JPY Denominated Total Return Index」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

※ドイツ銀行が計算及び発表する、インドネシア政府及び準政府機関等が発行するインドネシア・ルピア建ての国債ならびに公債の値動きを示す指数です。

当ファンドは当該パフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持しました。

なお、当作成期間における参考指数の騰落率は+18.53%となりました。当作成期は、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドネシアの自国通貨建て及び外貨建て長期国債格付け引上げ（「Ba1」から投資適格級の「Baa3」へ）を受けたインドネシア債券に対する需要の高まり等を背景に、インドネシア債券市場において利回りが低下（債券価格は上昇）したこと、及び、日本銀行による資産買入基金増額や物価安定の目処導入等を受け円安基調となったことが、主な上昇理由となりました。

10月

10月のインドネシア債券市場は、全般的に利回りが低下（価格は上昇）しました。インドネシア中央銀行は政策金利のBIレートを0.25%引下げ6.50%としました。市場は政策金利の据置きを予測していたものの、インフレ率の鈍化や世界経済の減速及び金融市場の不安定化等が政策金利引下げの背景になっていると考えられます。10月は現地通貨ベースの参考指数（DBIQ・インドネシア・ソブリン債券指数）は前月比+3.46%（月末基準）の上昇となりました。満期別の債券利回りを見ると、短期ゾーン及び中長期ゾーン共に0.50%程度利回りが低下（価格は上昇）しました。

グローバル資産市場におけるリスク選好的な投資行動により、新興国に対する投資比率を上げる動きが優勢となったことから、インドネシア・ルピアは小幅ながら上昇しています。中央銀行は引続き為替市場の安定に努める姿勢を示しており、介入期待感からルピアは堅調に推移する可能性が高いと考えられます。月間ベースでは、対円で1%程度のルピア高となりました。

11月

11月のインドネシア債券市場は、現地通貨建てでは利回りが上昇（債券価格は下落）しました。インドネシア中央銀行は、欧州債務問題を発端とする世界的な景気減速懸念の高まりやインフレ懸念の低下等を背景に、

政策金利のBIレートを0.50%引下げ6.00%としました。11月の現地通貨ベースの参考指数（DBIQ・インドネシア・ソブリン債券指数）は前月比▲2.51%（月末基準）の下落となりました。満期別の債券利回りを見ると、短期ゾーン及び中長期ゾーン共に利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

インドネシア中央銀行は、ルピア相場の安定を目指してルピア買い米ドル売りの為替介入を継続しましたが、政策金利の引下げを受けてルピアは対米ドル、対円共に下落しました。月間ベースでは、対ドルで3%程度、対円で4%程度の上昇となりました。

12月

12月のインドネシア債券市場は、全体的に利回りが低下（債券価格は上昇）しました。インドネシア中央銀行はインフレターゲットと為替相場の安定を考慮し、政策金利のBIレートを過去最低水準の6.0%に据置きました。12月の現地通貨ベースの参考指数（DBIQ・インドネシア・ソブリン債券指数）は前月比+5.21%（月末基準）の上昇となりました。満期別の債券利回りを見ると、短期ゾーン、中長期ゾーン共に利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

インドネシア中央銀行によるルピア相場安定化に向けた断続的なルピア買い米ドル売り介入の効果もあり、ルピアは対米ドルで小幅上昇しました。しかし、米ドルが円に対して下落したため、ルピアは対円ではほぼ横ばいとなりました。

1月

1月のインドネシア債券市場は、ムーディーズ・インバスターズ・サービスが自国通貨建て及び外貨建ての長期国債格付けを「Ba1」から投資適格級の「Baa3」に1段階上げたこと等から、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。インドネシア中央銀行は、先月に引続き政策金利のBIレートを過去最低水準の6.0%に据置きました。1月の現地通貨ベースの参考指数（DBIQ・インドネシア・ソブリン債券指数）は前月比+5.19%（月末基準）の上昇となりました。満期別の債券利回りを見ると、短期ゾーン、中長期ゾーン共に利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

インドネシア国債格上げを受け、ルピアは対米ドルで小幅上昇しました。しかし、米ドルが対円で下落したため、ルピアは対円ではほぼ横ばいとなりました。

2月から期末にかけて

2月から期末にかけてのインドネシア債券市場は、利回りが上昇（債券価格は下落）する展開となりました。インドネシア中央銀行は、インフレが沈静化する中、景気減速への警戒から政策金利のBIレートを0.25%引下げ5.75%とすることを発表しました。満期別の債券利回りを見ると、短期ゾーン、中長期ゾーン共に利回りは上昇（債券価格は下落）しました。ルピアは対米ドルで小幅下落となりましたが、円が対米ドルで大幅に下落した結果、ルピアは対円でルピア高となり、プラスリターンに大きく寄与しました。

(6) 今後の運用方針

当ファンドは、引続き、当該パフォーマンス連動債への投資比率を高位に保つことで中長期的な利益追求を図りつつ、安定した収益の分配を目指します。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき、運用を行います。

■1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細（2011年9月23日～2012年3月22日）

項 目	第12期～第17期
	円
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	57 (20) (35) (2)
(b) 保 管 費 用 等	107
合 計	164

(注) 当作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、当作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「保管費用等」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（振替受益権に係る費用、受益証券等の管理事務、印刷費用、公告費用、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等）、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

■売買及び取引の状況（2011年9月23日～2012年3月22日）

公社債

		第12期～第17期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 242,918	千円 57,485
		()	(252,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2011年9月23日～2012年3月22日）

当作成期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2011年9月23日～2012年3月22日）

該当事項はございません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2011年9月23日～2012年3月22日）

該当事項はございません。

■組入資産の明細（2012年3月22日現在）

国内（邦貨建）公社債

区 分	第17期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 202,000 (202,000)	千円 204,943 (204,943)	% 87.3 (87.3)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 87.3 (87.3)	
合 計	202,000 (202,000)	204,943 (204,943)	87.3 (87.3)	— (—)	— (—)	— (—)	87.3 (87.3)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については特定の金融商品取引業者よりデータを入手しています。

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券) 12-month JPY Note Linked to IDR Sovereign Bond_JPY Denominated Total Return Index	% 12.0	千円 202,000	千円 204,943	2012/10/3
合 計		202,000	204,943	

■投資信託財産の構成（2012年3月22日現在）

項 目	第17期末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 204,943	% 83.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,124	17.0
投 資 信 託 財 産 総 額	247,067	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末
	2011年10月24日	2011年11月22日	2011年12月22日	2012年1月23日	2012年2月22日	2012年3月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	265,410,635	199,307,849	200,517,283	209,341,978	224,046,011	247,067,947
コール・ローン等	22,934,617	19,366,010	21,796,802	21,929,300	23,145,744	41,920,529
公社債(評価額)	193,970,500	177,724,800	178,479,360	187,100,160	200,641,920	204,943,140
未収入金	48,079,167	—	—	—	—	—
未収利息	331,458	2,110,293	126,299	189,426	126,309	63,243
その他未収収益	94,893	106,746	114,822	123,092	132,038	141,035
(B) 負債	67,120,250	1,988,786	2,128,243	2,093,413	6,043,480	12,384,509
未払金	—	—	—	—	—	10,132,300
未払収益分配金	1,429,539	1,471,605	1,476,143	1,478,614	1,458,073	1,614,866
未払解約金	65,135,764	95,650	9,876	298	3,924,341	—
未払信託報酬	254,514	188,371	193,086	208,161	205,354	203,477
その他未払費用	300,433	233,160	449,138	406,340	455,712	433,866
(C) 純資産総額(A-B)	198,290,385	197,319,063	198,389,040	207,248,565	218,002,531	234,683,438
元本	204,219,977	210,229,373	210,877,623	211,230,680	208,296,208	230,695,244
次期繰越損益金	△ 5,929,592	△ 12,910,310	△ 12,488,583	△ 3,982,115	9,706,323	3,988,194
(D) 受益権総口数	204,219,977口	210,229,373口	210,877,623口	211,230,680口	208,296,208口	230,695,244口
1万円当たり基準価額	9,710円	9,386円	9,408円	9,811円	10,466円	10,173円

(注) 当ファンドの第12期首元本額は259,898,130円、第12～17期中追加設定元本額は82,268,775円、第12～17期中一部解約元本額は111,471,661円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第12期0.9710円、第13期0.9386円、第14期0.9408円、第15期0.9811円、第16期1.0466円、第17期1.0173円です。

■ 損益の状況

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2011年9月23日～ 2011年10月24日	2011年10月25日～ 2011年11月22日	2011年11月23日～ 2011年12月22日	2011年12月23日～ 2012年1月23日	2012年1月24日～ 2012年2月22日	2012年2月23日～ 2012年3月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,777,858	1,901,453	1,856,201	1,986,059	1,812,728	1,901,279
受取利息	1,768,126	1,889,675	1,848,200	1,977,834	1,804,268	1,892,653
その他収益金	9,732	11,778	8,001	8,225	8,460	8,626
(B) 有価証券売買損益	13,549,866	△ 6,839,638	705,637	8,655,624	13,029,093	△ 5,534,873
売買益	15,818,939	5,150	754,500	8,655,616	13,541,479	309,869
売買損	△ 2,269,073	△ 6,844,788	△ 48,863	8	△ 512,386	△ 5,844,742
(C) 信託報酬等	△ 561,031	△ 427,688	△ 653,552	△ 624,266	△ 666,078	△ 640,261
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,766,693	△ 5,365,873	1,908,286	10,017,417	14,175,743	△ 4,273,855
(E) 前期繰越損益金	△16,442,503	△ 3,048,688	△ 9,725,418	△ 9,200,702	△ 576,969	11,266,183
(F) 追加信託差損益金	△ 2,824,243	△ 3,024,144	△ 3,195,308	△ 3,320,216	△ 2,434,378	△ 1,389,268
(配当等相当額)	(955,585)	(1,208,021)	(1,302,186)	(1,356,675)	(1,741,181)	(4,314,772)
(売買損益相当額)	(△ 3,779,828)	(△ 4,232,165)	(△ 4,497,494)	(△ 4,676,891)	(△ 4,175,559)	(△ 5,704,040)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,500,053	△11,438,705	△11,012,440	△ 2,503,501	11,164,396	5,603,060
(H) 収益分配金	△ 1,429,539	△ 1,471,605	△ 1,476,143	△ 1,478,614	△ 1,458,073	△ 1,614,866
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,929,592	△12,910,310	△12,488,583	△ 3,982,115	9,706,323	3,988,194
追加信託差損益金	△ 2,824,243	△ 3,024,144	△ 3,195,308	△ 3,320,216	△ 2,434,378	△ 1,389,268
(配当等相当額)	(955,585)	(1,208,021)	(1,302,186)	(1,356,675)	(1,741,181)	(4,314,772)
(売買損益相当額)	(△ 3,779,828)	(△ 4,232,165)	(△ 4,497,494)	(△ 4,676,891)	(△ 4,175,559)	(△ 5,704,040)
分配準備積立金	4,081,647	4,026,967	3,874,343	4,232,532	12,140,701	10,912,335
繰越損益金	△ 7,186,996	△13,913,133	△13,167,618	△ 4,894,431	-	△ 5,534,873

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2011年9月23日～2012年3月22日)は以下の通りです。

項 目	2011年9月23日～ 2011年10月24日	2011年10月25日～ 2011年11月22日	2011年11月23日～ 2011年12月22日	2011年12月23日～ 2012年1月23日	2012年1月24日～ 2012年2月22日	2012年2月23日～ 2012年3月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,712,778円	1,473,765円	1,382,637円	1,869,571円	1,731,400円	1,261,018円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	7,997,116円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	955,585円	1,208,021円	1,302,186円	1,356,675円	1,741,181円	4,314,772円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,798,408円	4,024,807円	3,967,849円	3,841,575円	3,870,258円	11,266,183円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,466,771円	6,706,593円	6,652,672円	7,067,821円	15,339,955円	16,841,973円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	316円	319円	315円	334円	736円	730円
g. 分配金	1,429,539円	1,471,605円	1,476,143円	1,478,614円	1,458,073円	1,614,866円
h. 分配金(1万円当たり)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税込み)	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	70円	70円	70円	70円	70円	70円

< 分配原資の内訳 >

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
当期分配金	70	70	70	70	70	70
当期の収益	70	70	65	70	70	54
当期の収益以外	—	—	4	—	—	15
翌期繰越分配対象額	246	249	245	264	666	660

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

約款変更について

2011年9月23日から2012年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。